

# 令和6年度決算（全体会計） 朝日町の統一的な基準による財務書類4表

地方公会計制度「統一的な基準」に基づき、民間企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しています。

### ①全体貸借対照表 令和7年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在の町の財政状態を一覧表示したものです。表の左側は資金の運用形態を示しており、お金の価値で見た朝日町の大きさとその内訳を表しています。右側はその資金の調達源泉を示しています。

<b>資産（ア）</b> 本町が保有している経済的資源（将来の収益を生み出すものや行政サービスの提供能力があるもの）です。	<b>245億6,285万円</b>	<b>負債（イ）</b> 資産を形成するために拠出した金額のうち、将来の世代の負担として残っている金額です。	<b>82億582万円</b>
事業用資産 庁舎、学校、体育館、保育所、町営住宅、公民館等の土地・建物・設備等の価値です。	68億8,418万円	地方債等	74億4,126万円
インフラ資産 道路、橋梁、水路、公園、水道、下水道等の土地・建物・設備等の価値です。	128億2,032万円	退職手当引当金	1億496万円
物品	3億119万円	その他	6億5,960万円
基金	20億863万円	<b>純資産（ウ）</b> 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	<b>163億5,703万円</b> <b>B</b>
現金預金	10億5,226万円 <b>A</b>		
その他	14億9,628万円		

★貸借対照表からわかること

1 朝日町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額

	R6年度末 (人口 11,059人)	R5年度末 (人口 11,037人)	増減 (前年比 +0.2%)
一人あたり資産額	2,221千円	2,163千円	+58千円 (+2.7%)
一人あたり負債額	742千円	705千円	+37千円 (+5.2%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合

	R6年度末	R5年度末	増減
純資産比率	66.6%	67.4%	△0.8%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

### ④全体資金収支計算書 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

現金預金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示し、活動区別の資金の利用状況と資金獲得能力を明らかにする計算書です。

令和5年度末現金預金残高	6億954万円
<b>業務活動収支</b>	
通常の行政サービスを行う上での収支	6億1,226万円
<b>投資活動収支</b>	
資産形成に関する収支	△1億3,522万円
<b>財務活動収支</b>	
地方債などの借入や返済に関する収支	△3,276万円
歳計外現金増減額	△156万円
令和6年度末現金預金残高	10億5,226万円 <b>A</b>

★資金収支計算書からわかること

業務・投資活動収支がプラスであり、借金に依存しない行政活動を行っています。

業務・投資活動収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

= (6億1,226万円+5,791万円)  
+ (△1億3,522万円+2億2,014万円  
-2億3,789万円)

= (+) 5億1,719万円

### ②全体行政コスト計算書 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

1年間の行政サービスを提供するための費用と、その対価である使用料・手数料などの収益の取引高を明らかにする計算書です。

<b>経常費用（1）</b> 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	<b>63億4,597万円</b>
人件費	14億3,390万円
物件費等	20億6,795万円
うち減価償却費	6億7,604万円
補助金等	19億4,056万円
社会保障給付	7億8,116万円
その他	1億2,240万円
<b>経常収益（2）</b> 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など、収益に該当するものを表しています。	<b>5億1,044万円</b>
使用料及び手数料	3億6,426万円
その他	1億4,618万円
<b>臨時損失（3）</b> 資産の除売却損など	<b>77万円</b>
<b>臨時利益（4）</b> 資産の売却益など	<b>1,694万円</b>
(1)-(2)+(3)-(4)	
<b>純行政コスト</b>	<b>58億1,936万円</b> <b>C</b>
行政サービスのコストが、受益者の負担等を超えた部分で、税金等により賄われる金額を表しています。	

★行政コスト計算書からわかること

1 朝日町の人口一人あたりの純行政コスト

	R6年度	R5年度
一人あたり純行政コスト	526千円	498千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合

	R6年度	R5年度
受益者負担比率	8.0%	8.4%

※受益者負担比率 = 経常収益(2) ÷ 経常費用(1)

人事院勧告による人件費の増額改定、障害福祉サービスの増加や児童手当の拡充による社会保障給付の増加により、純行政コストは増加しましたが、物件費の抑制に努めたことで、物価高騰局面にありながらも物件費等の上昇は抑えることができました。一方、法人町民税や固定資産税が増収となったことや、地方交付税が増加したことで財源も増加となり、財源と純行政コストの差額である本年度差額はプラスを維持することができました。令和6年度も発生主義的な収支均衡が保たれている黒字決算となっています。

### ③全体純資産変動計算書 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

1年間の財政状態のフローを、正味の資産である純資産の変動として表したものです。純資産変動がプラスであれば、次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば、「負担額」を先送りにしたこととなります。

令和5年度末純資産残高	160億8,764万円
<b>純行政コスト</b> 行政コスト計算書で計算された純行政コストは、純資産を減少させる原因となるため、マイナスとなります。	<b>△58億1,936万円</b> <b>C</b>
<b>財源</b>	<b>60億8,875万円</b>
税金等	41億5,110万円
国県等補助金	19億3,765万円
<b>本年度差額</b>	<b>2億6,939万円</b>
その他の純資産変動	-万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2億6,939万円</b>
令和6年度末純資産残高	163億5,703万円 <b>B</b>

★純資産変動計算書からわかること

純資産変動額がプラスであり、次世代へ余剰額を引き継いでいます。

	R6年度	R5年度
純資産変動額	+2.7億円	+20.6億円

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。